耐震診断事業計画書

(書式Ｂ1)

**赤文字部分を各々の事業に合わせて変更して下さい**

株式会社○○構造設計事務所

代表取締役　耐震　二郎

一級　北海道知事登録（石）第000号

１．一般事項

（１）この事業計画書は○○ビル耐震診断に適用する。

（２）本事業の実施に当たってはこの事業計画書に従う。

２．建築物概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (１) | 建築物名称 | ○○ビル |
| (２) | 所　在　地 | 札幌市中央区北１条西２丁目１番地 |
| (３) | 用　　途 | 店舗 |
| (４) | 棟　　数 | １棟 |
| (５) | 確認年月日 | 昭和00年00月00日 |
| (６) | 構造種別 | ＲＣ造 |
| (７) | 規　　模 | 地上10階　地下２階　塔屋２階 |
| (８) | 延べ面積 | 10,000.00㎡ |
| (９) | 構造特記事項 | なし |

３．耐震診断実施者に関する情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (１) | 耐震診断実施者 | 耐震　三郎 |
| (２) | 資　　格 | 一級建築士　建設大臣登録第000号 |
| (３) | 登録資格者講習の種類 | ＲＣ造 |
| (４) | 登録資格者講習修了番号 | RC000 |
| (５) | 登録資格者講習修了年月日 | 平成25年00月00日 |
| (６) | 札幌市耐震診断員登録番号 | 第000号　※耐震診断員でなければ空欄 |

４．事業の内容

（１）図面等調査及び現地調査

建築物の所要事項を確認し、以下に○のついた耐震診断に必要な事項の調査等を行う。

|  |  |
| --- | --- |
| ○ | 建築時期・年度及び経年指標の算出に必要な事項 |
| ○ | 形状指標の算出に必要な事項 |
| ○ | 構造状況：図面及び現況の耐震壁の確認等、耐震性能の計算に必要な事項 |
| ○ | 用途確認：耐震診断の荷重に必要な事項 |
| ○ | 各種試験：コア抜き、復旧及び耐震性能の計算に必要な試験等 |
|  | 図面の復元：（　・構造図　・意匠図　） |

（２）耐震診断の基準、安全性の評価の基準

耐震診断に当たっては以下に○の付いた基準により安全性を評価する。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 平成18年国土交通省告示第184号「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項　第１　建築物の耐震診断の指針 |
|  | 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」 |
|  | 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」及び「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確かめる方法 |
| ○ | 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」及び「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第２次診断法」及び「第３次診断法」 |
|  | 一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式鉄筋コンクリート造等の建築物の簡易耐震診断法」 |

（３）耐震診断報告書等の作成と提出

耐震診断報告書、耐震診断計算書、現地調査報告書及び試験報告書を作成し、委託者に提出する。

（４）耐震判定委員会（公的判定機関）による耐震判定書交付と受理

耐震判定委員会へ耐震診断報告書を添えて、判定の申し込みを行い、判定書の交付を受け、委託者へ提出する。

（５）耐震診断結果の説明

耐震診断報告書等の提出時に、委託者へその概要を簡潔明瞭に分かり易く説明し、質疑に対しては誠実に対応する。

５．事業の期間

契約書に示す委託契約締結の日から事業完了日までとする。

６．成果品

本事業の成果品は次のうち以下に○の付いたものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| ○ | 耐震診断報告書(耐震診断計算書、現地調査報告書、試験報告書を含む) |
| ○ | 耐震診断判定書（耐震判定委員会から交付を受けたもの） |
|  | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |